

あとがき

本調査は平成10年度科学技術振興調整費によるフーズビリティ・スタディ（以下、「FS」）「都市基盤施設の地震防災性向上に関する調査」として行われたものである。同じ平成10年度の科学技術振興調整費によるFSでは、地震工学分野のテーマとして「大地震時における構造物等の破壊過程解明のための試験体設計及び解析に関する調査（科学技術庁防災科学技術研究所および建設省建築研究所の共同提案、（社）土木学会実施）」が同時に行われていた。二つのFSとも土木学会が実施したため、相互の緊密な関係のもとに行われれた。その結果、二つのFSを統合する形で平成11年度の科学技術振興調整費による総合研究の本課題に「構造物の破壊過程解明に基づく生活基盤の地震防災性向上に関する研究」というテーマで課題提案をした。幸いにもこれが平成11年度からの新規課題として採択されることになった。

現在、上記の新規課題の実実施計画をまとめている段階であるが、二つのFSで示された調査・研究の方向性および研究を促進するための具体的な話に基づいており、FSの結果が十分に反映されていると考えられる。本課題による調査研究は、第Ⅰ期（平成11年度～13年度）、第Ⅱ期（平成14年度～15年度）と継続することになるが、国公立研究所、大学、民間研究所の当該分野の研究者・実務者のえい智を結集して行われることになる。

阪神・淡路大震災の発生より早くも4年が経過した。「1. 調査の必要性」で述べたように、都市基盤の地震防災性向上に関しては解決を要する課題が数多く残されている。平成11年度から始まる総合研究によりこれらの課題が解決され、防災基本計画（中央防災会議、平成7年7月）にある「地震に強い国、町づくり」に向けて力強い一歩が踏み出されることを期待したい。